

伊万里市財務3表の概要 (平成30年度)

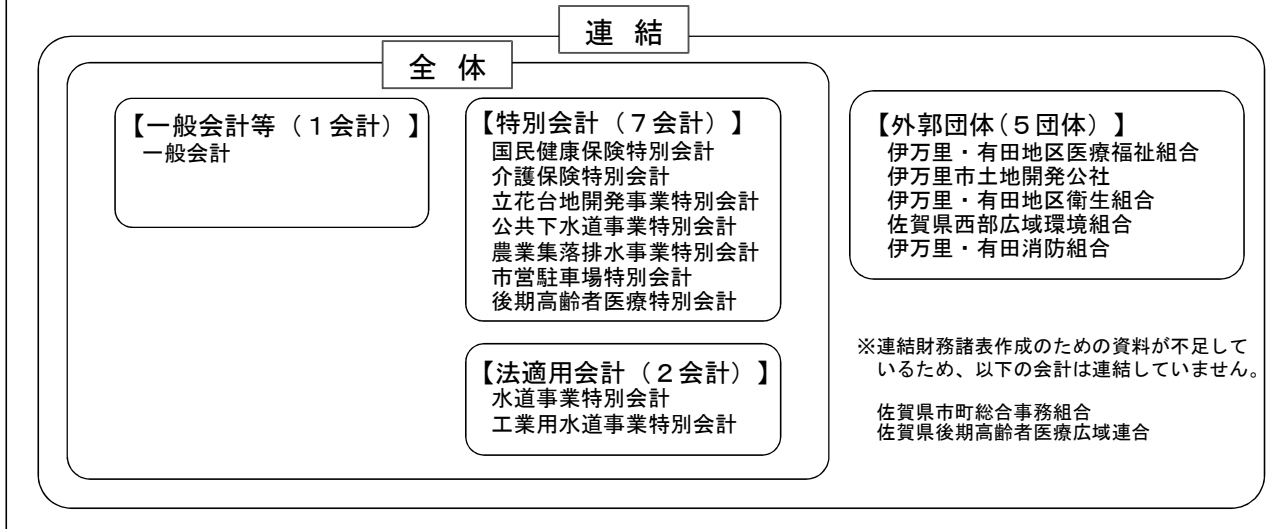
新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。

伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



市民一人あたり

※平成31年3月31日現在の人口 (54,848人) で算出しています。

貸借対照表

	H29		H30		H29		H30		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
資産	149	274	144	272	負債	50	134	48	134
					純資産	99	140	97	138

行政コスト計算書

	H29		H30	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(総行政コスト総額)	46	89	45	88
2. 経常収益計	1	9	1	10
純経常費用(純行政コスト)(経常費用-経常収益)	45	80	44	78

貸借対照表

▶ 年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

資 産	借 方				貸 方				
	H29		H30		H29		H30		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
1. 固定資産	80,147	144,782	77,220	140,963	1. 固定負債	24,411	67,529	24,003	67,281
道路、橋、公園、学校、庁舎等					①地方債等	19,860	50,738	19,648	50,027
①有形固定資産	75,448	139,284	73,025	135,788	②退職手当引当金	4,098	4,338	4,021	5,098
②無形固定資産	9	122	0	109	③その他	453	12,453	334	12,156
③投資その他の資産	4,690	5,377	4,195	5,066	2. 流動負債	2,990	6,623	2,253	6,220
2. 流動資産	2,032	7,013	1,979	8,425	①1年以内償還予定地方債等	1,990	4,629	1,742	4,416
現金や基金等現金化					②未払金	0	734	1	972
することが可能な資産					③その他	1,000	1,260	510	831
①現金預金	802	4,687	409	4,709	負債合計	27,401	74,152	26,256	73,501
②基金等	1,208	1,211	1,534	1,537	純資産				
③その他	22	1,115	36	2,179	支払済の正味資産	54,777	77,644	52,944	75,888
資産合計	82,179	151,796	79,199	149,389	負債・純資産合計	82,179	151,796	79,199	149,389

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

資金収支計算書

▶ 1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものです。

科 目	H29		H30	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
イ. 業務活動収支	28	2,678	953	3,119
ロ. 投資活動収支	△ 243	△ 1,040	△ 365	△ 1,313
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 215	1,638	588	1,806
ハ. 財務活動収支	202	△ 130	△ 515	△ 1,325
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 13	1,508	73	481
2. 前年度末資金残高	292	2,662	280	4,164
3. 比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 6	0	6
4. 本年度末資金残高 (1+2)	280	4,164	352	4,652
歳計外現金				
前年度末歳計外現金残高	524	524	523	523
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 466	△ 465
本年度末歳計外現金残高	523	523	57	58
5. 本年度末現金預金残高 (4+5)	802	4,687	409	4,709

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

▶ 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

科 目	H29		H30	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(総行政コスト)	25,513	49,282	24,821	48,047
①人件費	4,260	6,190	4,053	6,818
②物件費等	7,504	12,482	6,902	11,965
③その他の業務費用	364	1,346	298	1,337
④移転支出	13,385	29,265	13,567	27,925
2. 経常収益計	752	5,124	695	5,447
①業務収益	317	4,373	321	4,424
②業務関連収益	435	751	373	1,022
3. 臨時損失	102	142	228	257
4. 臨時利益	0	50	110	190
純行政コスト (1-2+3-4)	24,863	44,251	24,244	42,667
5. 財源	21,868	42,173	22,296	41,314
①税収等	15,605	26,997	16,117	23,438
②国県等補助金	6,263	15,176	6,179	17,876
本年度差額 (5. 財源 - 純経常費用)	△ 2,995	△ 2,077	△ 1,947	△ 1,353
6. 資産評価差額	1	1	0	0
7. 無償所管替等	△ 72	4	112	128
8. その他の純資産変動額	△ 33	250	2	△ 530
本年度純資産変動額	△ 3,099	△ 1,823	△ 1,834	△ 1,756
前年度末純資産残高	57,877	79,466	54,777	77,644
本年度末純資産残高	54,777	77,644	52,944	75,888

※四捨五入しているため一致しない部分があります。